

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勤
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古川原 英彦
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 古川原 英彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結累計期間	第36期 第2四半期連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	20,817,884	21,948,364	42,356,775
経常利益 (千円)	369,060	392,767	776,379
四半期(当期)純利益 (千円)	187,115	201,123	195,617
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,356	192,562	220,452
純資産額 (千円)	4,938,477	5,075,772	4,937,382
総資産額 (千円)	13,936,289	14,855,969	15,174,269
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.01	20.43	19.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	34.2	32.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	394,049	365,110	1,008,894
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	408,347	426,005	1,377,182
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,741	128,297	706,411
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	820,442	1,035,412	1,224,605

回次	第35期 第2四半期連結会計期間	第36期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.53	6.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、平成26年4月からの消費税率の引き上げや、海外景気の減速懸念からも先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、業種・業態を越えた価格競争や、消費者の根強い節約志向に加え、円安などによる原材料価格の上昇もあり、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは当期より新たな組織体制でスタートし、お客様の多様なニーズに応えるべく商品や販売チャネルの開発など、更なる企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は219億48百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は3億65百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は3億92百万円（前年同期比6.4%増）、四半期純利益は2億1百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較の数値につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

(スーパーマーケット事業)

「チャレンジャー」部門につきましては、産地直送ルートの開拓により生鮮食品の「鮮度」に重点を置き、商品力を向上させたこと、及び牛乳や豆腐などの日配品や業務用食品の品揃えを充実させ、リーズナブルな価格で販売することにより他店との差別化を図ってまいりました。その結果、既存店の売上高は前年に比べて概ね好調に推移いたしました。また、今年6月にオープンした「チャレンジャー海老ヶ瀬店」（新潟市東区）は計画を上回る来客数となっており、売上高も順調に推移しております。

「業務スーパー」部門につきましては、9月に宮城県で7店舗目となる「業務スーパー築館店」（宮城県栗原市）をオープンし、営業エリアの拡大を図ってまいりました。また、店舗ごとの立地環境やお客様のニーズに対応するために、青果や精肉等の生鮮食品の導入を推進し、品揃えの拡充により新たなお客様の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は154億64百万円（前年同期比6.0%増）、新店舗における出店費用によりセグメント利益は2億64百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(弁当給食事業)

「フレッシュランチ39」（事業所向け宅配弁当）部門につきましては、ボリューム感のある商品の企画・販売に尽力し、また営業活動の強化により販売食数の増加を図っておりますが、市場全体の喫食者数が減少傾向であるなか、競合との顧客獲得も激化しており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における1日当たりの平均販売食数は「フレッシュランチ39」73,000食（前連結会計年度末比0.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億13百万円（前年同期比0.3%増）、原材料価格の上昇、製造労務費及び水道光熱費の増加によりセグメント利益は1億70百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

(食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、従来は個人宅向け商品を中心としていましたが、法人向けサービス「ヨシケイキッチン」を展開し、小規模な社会福祉施設向けの食材宅配を開始いたしました。また、折々の季節による特別販売企画や新規顧客獲得に向けたキャンペーンなどの販促活動は行っているものの、インターネットによる食材宅配サービスとの競合などから、既存の顧客数が減少傾向にあり、売上高は低調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24億38百万円（前年同期比1.7%減）、販売管理コストの抑制や業務の効率化に努めたものの、売上高の減少幅が大きかったことによりセグメント利益は1億32百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

(惣菜製造事業)

惣菜製造事業の「惣菜受託製造」部門につきましては、委託先からのアイテム数が増加したことや、季節ごとの企画商品の受注が相次いだことなどにより、売上高は順調に推移いたしました。なお、惣菜の受託製造業務は前第2四半期連結会計期間より開始しております。

「こしひかり弁当」（首都圏オフィス向け店頭販売弁当）部門につきましては、代理店の新規契約獲得に向け営業を強化してまいりましたが、喫食者の昼食スタイルの多様化は依然として続いており、販売食数は厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は5億43百万円（前年同期比94.2%増）、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント損失77百万円）となりました。

(旅館、その他事業)

旅館、その他事業につきましては、旅館「海風亭 寺泊 日本海」は個人消費の持ち直しの動きに伴い、宿泊単価は前年同期に比べ増加いたしました。宿泊者数及び日帰りの来客数は前年を下回る結果となりました。

また、今年4月にオープンした外食店舗（居酒屋「廻船問屋 日本海」）は、お客様の反応も好評であり、来客数は順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億88百万円（前年同期比10.8%増）、旅館部門における外壁の修繕費、外食店舗の新規出店に伴う費用の発生などにより、セグメント損失は33百万円（前年同期はセグメント損失28百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億18百万円減少し、148億55百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億56百万円減少し、97億80百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加し、50億75百万円となりました。この結果、自己資本比率は1.7ポイント上昇し、34.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少し、10億35百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、3億65百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億63百万円、減価償却費3億13百万円であり、支出の主な内訳は、その他の流動負債の減少額1億86百万円、仕入債務の減少額1億80百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4億26百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

これは、主に店舗の新設等にかかわる有形固定資産の取得による支出4億10百万円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1億28百万円（前年同四半期比148.0%増）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出6億70百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額6億49百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります
計	10,833,000	10,833,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	10,833,000	-	801,710	-	354,553

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ひぐち	新潟市東区東明4丁目1番地5	2,711	25.02
樋口 勤	新潟市東区	1,263	11.65
樋口 洋平	新潟県三条市	940	8.67
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	320	2.95
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	301	2.77
オーシャンシステム 従業員持株会	新潟県三条市西本成寺2丁目26-57	227	2.09
樋口 毅	新潟県西蒲原郡弥彦村	89	0.82
株式会社マツヤ	長野県長野市北尾張部710-1	63	0.58
安達 成功	川崎市川崎区	58	0.54
株式会社HKY	山形県米沢市松が岬2丁目1-19	51	0.47
計	-	6,025	55.61

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2 上記のほか当社所有の自己株式989千株(9.12%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 989,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,843,400	98,434	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	98,434	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 二丁目26番57号	989,000	-	989,000	9.12
計	-	989,000	-	989,000	9.12

- (注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383,425	1,186,745
売掛金	1,042,491	889,826
商品	1,147,136	1,165,598
原材料	137,317	124,648
その他	531,696	509,061
貸倒引当金	9,134	8,071
流動資産合計	4,232,932	3,867,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,681,050	4,979,966
土地	3,072,264	3,071,214
その他(純額)	747,691	636,896
有形固定資産合計	8,501,006	8,688,077
無形固定資産		
のれん	4,421	2,567
その他	335,442	313,761
無形固定資産合計	339,863	316,328
投資その他の資産		
その他	2,121,887	2,004,509
貸倒引当金	21,421	20,755
投資その他の資産合計	2,100,466	1,983,754
固定資産合計	10,941,336	10,988,160
資産合計	15,174,269	14,855,969
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,413,478	2,232,814
短期借入金	1,228,985	1,636,355
未払法人税等	155,200	80,457
賞与引当金	190,375	191,172
その他	1,334,590	1,131,491
流動負債合計	5,322,628	5,272,291
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	2,570,820	2,141,906
リース債務	226,747	237,295
役員退職慰労引当金	346,418	342,018
退職給付引当金	19,006	20,052
資産除去債務	424,548	451,154
その他	526,716	515,478
固定負債合計	4,914,257	4,507,905
負債合計	10,236,886	9,780,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	4,529,305	4,676,287
自己株式	751,551	751,582
株主資本合計	4,946,245	5,093,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,862	17,423
その他の包括利益累計額合計	8,862	17,423
純資産合計	4,937,382	5,075,772
負債純資産合計	15,174,269	14,855,969

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	20,817,884	21,948,364
売上原価	15,609,443	16,521,712
売上総利益	5,208,441	5,426,652
販売費及び一般管理費	4,863,062	5,061,324
営業利益	345,379	365,328
営業外収益		
受取利息	132	220
受取配当金	7,929	5,530
その他	39,612	54,440
営業外収益合計	47,674	60,191
営業外費用		
支払利息	22,337	23,019
その他	1,655	9,732
営業外費用合計	23,992	32,752
経常利益	369,060	392,767
特別利益		
固定資産売却益	-	19
収用補償金	5,552	-
特別利益合計	5,552	19
特別損失		
固定資産売却損	355	-
固定資産除却損	6,546	18,108
その他	26,463	11,382
特別損失合計	33,365	29,491
税金等調整前四半期純利益	341,247	363,296
法人税、住民税及び事業税	164,044	68,457
法人税等調整額	9,913	93,714
法人税等合計	154,131	162,172
少数株主損益調整前四半期純利益	187,115	201,123
少数株主利益	-	-
四半期純利益	187,115	201,123

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	187,115	201,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,759	8,561
その他の包括利益合計	19,759	8,561
四半期包括利益	167,356	192,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,356	192,562
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	341,247	363,296
減価償却費	290,894	313,509
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,300	4,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,243	1,045
貸倒引当金の増減額(は減少)	804	1,729
賞与引当金の増減額(は減少)	2,047	797
受取利息及び受取配当金	8,061	5,750
支払利息	22,337	23,019
収用補償金	5,552	-
固定資産売却損益(は益)	355	19
固定資産除却損	3,546	18,108
店舗閉鎖損失	24,815	1,679
賃貸借契約解約損	1,074	5,866
売上債権の増減額(は増加)	13,236	153,321
たな卸資産の増減額(は増加)	10,356	4,236
未収入金の増減額(は増加)	423	47,675
その他の流動資産の増減額(は増加)	31,954	27,755
仕入債務の増減額(は減少)	218,117	180,663
未払消費税等の増減額(は減少)	45,587	619
未払費用の増減額(は減少)	15,767	2,161
預り保証金の増減額(は減少)	11,251	7,586
その他の流動負債の増減額(は減少)	19,666	186,867
その他	32,978	17,841
小計	566,898	524,368
利息及び配当金の受取額	8,062	5,750
利息の支払額	21,847	22,292
法人税等の支払額	170,564	142,965
収用補償金の受取額	11,500	-
法人税等の還付額	-	249
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,049	365,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,612	20,513
定期預金の払戻による収入	29,596	28,000
有形固定資産の取得による支出	365,659	410,238
有形固定資産の売却による収入	100	-
無形固定資産の取得による支出	19	6,491
出資金の払込による支出	1,821	-
敷金及び保証金の差入による支出	35,299	20,096
敷金及び保証金の回収による収入	368	3,334
その他	6,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	408,347	426,005

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000	649,255
リース債務の返済による支出	40,487	52,702
長期借入金の返済による支出	557,314	670,799
自己株式の取得による支出	33	30
配当金の支払額	53,905	54,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,741	128,297
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	66,039	189,192
現金及び現金同等物の期首残高	886,482	1,224,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	820,442	1,035,412

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2,710千円	3,180千円
給与手当	1,623,864千円	1,708,728千円
賞与引当金繰入額	158,041千円	157,210千円
退職給付費用	33,468千円	24,093千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,300千円	9,800千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	979,246千円	1,186,745千円
預入期間が3か月を超える定期預金	158,804千円	151,332千円
現金及び現金同等物	820,442千円	1,035,412千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,142	5.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,142	5.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,142	5.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,141	5.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、その 他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	14,593,952	3,202,810	2,480,960	279,774	260,386	20,817,884	-	20,817,884
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,138	76,391	-	-	778	79,308	79,308	-
計	14,596,091	3,279,201	2,480,960	279,774	261,164	20,897,193	79,308	20,817,884
セグメント利益 又は損失()	268,442	209,911	158,666	77,666	28,518	530,834	185,455	345,379

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 185,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 196,833千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	惣菜製造 事業	旅館、その 他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	15,464,615	3,213,328	2,438,436	543,357	288,626	21,948,364	-	21,948,364
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,493	73,742	-	-	14,160	89,396	89,396	-
計	15,466,108	3,287,070	2,438,436	543,357	302,787	22,037,761	89,396	21,948,364
セグメント利益 又は損失()	264,951	170,072	132,808	17,674	33,770	516,386	151,058	365,328

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 151,058千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 195,752千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、第1四半期連結会計期間より、従来「弁当給食事業」に含んでおりました惣菜受託製造の業務を「惣菜製造事業」として新設し、「弁当給食事業」の一部工場で行っておりましたケータリングの業務を「旅館、その他事業」へ報告セグメントを変更しております。

これは、戦略的かつ機動的な配置による業務推進力の強化、事業運営の効率化・迅速化を図り、更なる業容・事業拡大を目指すことを目的とした組織変更を行い、当社グループの経営資源の配分の決定及び業績を評価するための区分を変更し、それに伴い報告セグメントの区分を変更したためであります。

あわせて、「小売事業」、「宅配事業」、「旅館、その他外食事業」を事業内容をより正確に表示するために、それぞれ「スーパーマーケット事業」、「食材宅配事業」、「旅館、その他事業」と報告セグメントの名称を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円01銭	20円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	187,115	201,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	187,115	201,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,844	9,843

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第36期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当につきましては、平成25年11月12日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	54,141千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社オーシャンシステム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。